

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(実施状況及び効果検証)

No	補助・単独	事業名 【所管課】	計画申請時の事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象者、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	令和5年度 決算額 (円)	交付金 充当額 (円)	実施状況	効果検証
									【指標】
1	単	電力・ガス・食料品等 価格高騰重点支援給 付金事業【低所得者世 帯給付金】	①コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰による負担増を踏ま え、特に家計への影響が大きい低所得者世帯(住民税非課税世帯及び家計急変 世帯)に対し、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金を支給 ②電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金 ③電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金 住民税非課税世帯 30,000円×1,726世帯=51,780,000円 家計急変世帯 30,000円×7世帯=210,000円 ④「令和5年度分の住民税均等割非課税世帯」「令和5年の家計急変世帯」	R5.5	R6.3	51,990,000	51,990,000	電力・ガス・食料品等 価格高騰重点支援給 付金支給世帯数 ・住民税非課税世帯(3万円) 1,726世帯 ・家計急変世帯(3万円) 7世帯	【対象者】 家計の負担軽減となった。 【所管課】 非課税世帯の家計支援に繋がった。
2	単	電力・ガス・食料品等 価格高騰重点支援給 付金事業(事務費)	①コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰による負担増を踏ま え、特に家計への影響が大きい低所得者世帯(住民税非課税世帯及び家計急変 世帯)に対し、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金を支給するための事 務費 ②電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金(事務費) ③時間外勤務手当 478,826円 消耗品費・印刷製本費・パソコン借上料 481,822円 通信運搬費・口座振替手数料 834,207円 システム対応経費・人材派遣委託料 1,659,933円 ④「令和5年度分の住民税均等割非課税世帯」「令和5年の家計急変世帯」	R5.5	R6.3	3,451,228	3,451,000	電力・ガス・食料品等 価格高騰重点支援給 付金支給世帯数 ・時間外勤務手当 478,826円 ・消耗品費、印刷製本費、 パソコン借上料 481,822円 ・通信運搬費、口座振替手数料 830,647円 ・システム対応、人材派遣委託料 1,659,933円	【対象者】 家計の負担軽減となった。 【所管課】 非課税世帯の家計支援に繋がった。
3	単	クーポン券発行事業 (重点分)	①コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている地 域住民の家計支援及び地域経済の活性化を図るためクーポン券を発行 ②クーポン券発行に関する経費(商工会への補助金) ③クーポン券助成(総額38,861千円のうち重点分として35,731千円を計上) 5,000円×9,500世帯×利用率75%=35,625,000円 印刷製本費 900,000円 消耗品費・通信運搬費・振込手数料 1,336,000円 事務費 1,000,000円 ④笠松町民、笠松町商工会	R5.4	R6.3	36,692,838	30,522,000	・かさまっ応援割引クーポン(第2弾) 対象 9,583世帯(5,000円) 利用率78.36% 金額 37,546,500円 ・印刷製本、通信運搬費等経費 2,616,338円	【対象者】 家計の負担軽減および事業所等の売上向 上へと繋がった。 【所管課】 当初想定利用率75%を上回る78%以上の クーポンが利用され、地域経済の活性化を図 ることができた。 アンケートから、高い満足度(非常に満足・ 満足が73%)を得られていることが分かった (698名回答の内)ため、クーポン配布額を増 額(5,000円→7,500円)し、再度本事業を実施 する。
4	単	クーポン券発行事業 (通常分)	①コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている地 域住民の家計支援及び地域経済の活性化を図るためクーポン券を発行 ②クーポン券発行に関する経費(商工会への補助金) ③クーポン券助成(総額38,861千円のうち通常分として3,130千円を計上) 5,000円×9,500世帯×利用率75%=35,625,000円 印刷製本費 900,000円 消耗品費・通信運搬費・振込手数料 1,336,000円 事務費 1,000,000円 ④笠松町民、笠松町商工会	R5.4	R6.3	3,470,000	3,470,000	・かさまっ応援割引クーポン(第2弾) 対象 9,583世帯(5,000円) 利用率78.36% 金額 37,546,500円 ・印刷製本、通信運搬費等経費 2,616,338円	【対象者】 家計の負担軽減および事業所等の売上向 上へと繋がった。 【所管課】 当初想定利用率75%を上回る78%以上の クーポンが利用され、地域経済の活性化を図 ることができた。 アンケートから、高い満足度(非常に満足・ 満足が73%)を得られていることが分かった (698名回答の内)ため、クーポン配布額を増 額(5,000円→7,500円)し、再度本事業を実施 する。

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（実施状況及び効果検証）

補助 No	事業名 【所管課】	計画申請時の事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 開始 期	事業 終了 期	令和5年度 決算額 （円）	交付金 充当額 （円）	実施状況	効果検証	
								【指標】	【対象者・所管課からの評価】
5	単 事業 学校給食費負担軽減	①コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている子育て世帯の家計を支援するため、学校給食費の3ヶ月分を減免するとともに、材料費高騰の影響を受ける給食費を現状維持とする。 ②学校給食費（教職員は除く）の減免 【小学校】 4,600円 × 1,066人 × 3月 = 14,710,800円 【中学校】 5,300円 × 504人 × 3月 = 8,013,600円 給食材料費高騰分 7,200,000円 ④児童生徒の保護者	R5.7	R6.3	29,029,590	29,000,000	学校給食費（減免：7月～10月分） 【小学校】 延3,050人 13,930,991円 【中学校】 延1,660人 8,789,572円 給食材料費高騰分 6,309,027円	無償化した児童・生徒数	【対象者】 町内の小中学校に通う児童・生徒の保護者の家計の負担軽減となった。 【所管課】 7月～10月分の学校給食費の無償化をしたことにより、子育て世帯の経済的負担軽減となった。 またコロナ禍における物価高騰の影響を受けている給食材料費高騰分を公費で負担したことにより、保護者に新たな負担を求めることなく、保護者の経済的負担軽減が図れた。
6	単 事業 学校給食費相当額助成	①コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている子育て世帯の家計を支援するため、町内在住の県立羽島特別支援学校等の児童・生徒の学校給食費相当額の3ヶ月を助成 ②学校給食費相当額の保護者への支援金 ③学校給食費相当額（町立小中学校単価を適用） 4,600円 × 9人 × 3月 = 124,200円 5,300円 × 5人 × 3月 = 79,500円 ④児童生徒の保護者	R5.7	R6.1	203,700	200,000	学校給食費相当額の助成金 【小学校】 9人 124,200円 【中学校】 5人 79,500円	給食費相当額の助成者数	【対象者】 家計の負担軽減に繋がった。 【所管課】 コロナ禍で物価高騰の影響を受けている子育て世帯の家計の負担軽減に繋がった。
7	単 事業 医療・介護・障害福祉施設支援事業	①コロナ禍における地域の医療・介護・障害福祉施設を維持するため、エネルギー等の物価高騰の影響を受けている医療機関等を支援するため、医療・介護・障害福祉事業者物価高騰対策支援金を支給 ②医療・介護・障害福祉施設への支援金 ③事業内容・施設規模等により定める金額を支給 通信運搬費 17,000円 支援金 医療機関 30事業所 2,150,000円 薬局 15事業所 750,000円 訪問看護 5事業所 50,000円 介護施設 42事業所 1,785,000円 障害福祉施設 14事業所 435,000円 ④医療・介護・障害福祉施設	R5.4	R6.1	5,176,048	5,100,000	医療・介護・障害福祉施設への支援金 【医療機関】 30事業所 2,150,000円 【薬局】 15事業所 750,000円 【訪問看護】 5事業所 50,000円 【介護施設】 42事業所 1,785,000円 【障害福祉施設】 14事業所 435,000円 通信運搬費 6,048円	支援事業所数	【所管課】 支給後、廃業、休止事業所はないことから、給付金が事業継続の一定の役割を果たした。
合 計					130,013,404	123,733,000			